



平成 26 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 小倉クラッチ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小倉 康宏
 (JASDAQ・コード 6408)
 問合せ先 取締役常務執行役員 河内 正美
 (TEL. 0277-54-7101)

業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 26 年 3 月期の連結・個別業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせするとともに、平成 26 年 5 月 14 日開催の取締役会において、平成 26 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当をおこなうことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、特別損失を計上しておりますので併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想値と実績値との差異について

(1) 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想値と実績値との差異
 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	36,700	600	650	500	33.35
今回実績 (B)	38,044	993	1,132	477	31.88
増 減 額 (B-A)	1,344	393	482	△22	—
増 減 率 (%)	3.7	65.6	74.2	△4.4	—
(参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	34,216	239	294	130	8.73

(2) 平成 26 年 3 月期通期個別業績予想値と実績値との差異
 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	22,700	330	300	20.01
今回実績 (B)	24,339	1,014	152	10.17
増 減 額 (B-A)	1,639	684	△147	—
増 減 率 (%)	7.2	207.6	△49.2	—
(参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	24,363	285	234	15.67

(3) 差異の理由

連結業績につきましては、主に北米及びアジアにおいて輸送機器関連の販売が堅調に推移したこと、為替レートが想定レートに対して円安で推移したこと等により、売上高は前回予想を上回る結果となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、経費削減等の改善により、営業利益、経常利益は当初の予想を上回りました。当期純利益につきましては、特別損失(下記「3. 特別損失の計上」(1) ①)の計上等により、前回予想を下回る結果となりました。

個別業績につきましても上記理由に伴い売上高、経常利益は当初予想を上回る結果となりましたが、特別損失(下記「3. 特別損失の計上」(1) ②)の計上等により、当期純利益は予想を下回る結果となりました。

なお、投資有価証券評価損は連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

2. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 25 年 11 月 13 日公表)	前期実績 (平成 25 年 3 月期)
基準日	平成 26 年 3 月 31 日	同左	平成 25 年 3 月 31 日
1 株あたり配当金	10 円 00 銭	未定	8 円 00 銭
配当金総額	149 百万円	—	119 百万円
効力発生日	平成 26 年 6 月 30 日	—	平成 25 年 6 月 28 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

理由

当社は、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様へ中長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の配当をすることとし、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

3. 特別損失の計上について

(1) 特別損失の内容

①連結

欧州の連結子会社におきまして、同社の財政状態及び経営成績を勘案した結果、事業構造改善引当金繰入額 217 百万円、減損損失 43 百万円を計上いたしました。

②個別

上記の通り、欧州の連結子会社におきまして特別損失を計上した結果、投資有価証券評価損 710 百万円を計上いたしました。なお、投資有価証券評価損は連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 業績への影響について

本件については、本日公表した「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に織り込んでおります。

以上